

日立電サ、個人情報保護法対応のサービスに参入 ～ IT 業界企業初！認定プライバシーコンサル養成コース開催～

日立電子サービス(以下日立電サ 本社:横浜市、社長:古厩賢一)は、認定プライバシーコンサルタント養成コースを(株)ジェック(本社:東京都豊島区、社長:岩下禮二郎)様と共同開催いたします。

日立電サはNPO 法人 日本プライバシーコンサルタント協会から、本年4月にIT業界の事業者としては初めて認定プライバシーコンサルタントの研修機関としての認定を受けました。全国に拠点を持つ強みを生かし、本養成コースの先駆者で且つ豊富な実績を持つ(株)ジェック様と提携し、認定資格取得者が不足している認定プライバシーコンサルタントの養成に貢献したいと考えています。

当社では全国に持つ拠点のインフラを生かし、資格取得希望者の旅費節減・移動時間の短縮を勘案し、本年7月の札幌での開催を皮切りに、全国主要都市にて順次開催を企画しています。また、個人情報保護に関するプロフェッショナル育成の手助けをソリューションと位置付け、ニーズの高い都市で開催することにより、本年度中に200名程度の認定プライバシーコンサルタントを養成する計画であります。

<日立電サ> 認定プライバシーコンサルタント養成コースURL

<http://www.hitachi-densa.co.jp/gaiyo/promotion/seminar/privacy200406/index.htm>

もしくは

<http://www.hitachi-densa.co.jp/gaiyo/promotion/index.htm>

認定資格プライバシーコンサルタントとは

日本プライバシーコンサルタント協会のカリキュラムに基づく養成コースを修了し、認定試験に合格することで取得できる。認定プライバシーコンサルタントは、個人情報保護のプロフェッショナルであり、現在日本国内では約350名が認定されている。

日本プライバシーコンサルタント協会とは

個人情報保護法が成立した 2003 年 5 月に、内閣府の認証を受け設立した団体。
目的は、個人情報保護の真の目的を理解した上で、自社だけでなく他社に対しても、
不祥事が発生しないよう指導、監督ができる人を育成することにある。

個人情報保護法とは

OECD の勧告に基づいて施行される法。OECD 勧告では、個人情報が適正
に取り扱われない国に対しては、個人情報を提供しないことを示している。つ
まり、個人情報に関する不祥事件が頻発すれば、欧米諸国から日本への情報流通
が制限され、国際的な商取引に影響が及ぶことになる。個人情報の保護は、不祥
事を起こした企業の命運を左右しかねないばかりでなく、国際的な企業の競争力
強化のためにも、いまや必須事項とも言える。

OECD...Organization for Economic Cooperation and Development (経済協力開発機構)

この件に関するお問い合わせ先

日立電子サービス(株) 総務部 秘書グループ 担当：吉田、阿久澤
TEL.045-824-1071 (直通) FAX.045-821-3661
URL <http://www.hitachi-densa.co.jp/> E mail : ans1@hitachi-densa.co.jp

参考資料

日立電子サービス会社概要

商 号 : 日立電子サービス株式会社 (略称: 日立電サ)
(Hitachi Electronics Services Co.,Ltd.)

会 社 設 立 : 1962年10月

本 社 所 在 地 : 〒244-0801 神奈川県横浜市戸塚区品濃町504番地2
TEL.045-822-1111 (代表)

資 本 金 : 50億円

売 上 高 : 1,682億円(2002年度実績)

代 表 者 : 取締役社長 古厩 賢一

従 業 員 数 : 4,531人(2003年3月現在)

事 業 内 容 : コンピュータ、情報通信、情報メディアなどの情報処理機器、情報関連
設備、システムの保守および工事並びにソリューションサービス。

グループ会社 : 日誠日立電子サービス 株式会社
東日日立電子サービス 株式会社
関西日立電子サービス 株式会社
中部日立電子サービス 株式会社
茨城電子サービス 株式会社
中国電子サービス 株式会社
東北電子サービス 株式会社
株式会社 でんさテクノ東京
株式会社 でんさテクノ関西
株式会社 でんさテクノ中部
株式会社 日立テクニカルコミュニケーションズ
クリエイティブソリューション 株式会社